

# 高齢者の「足」には多様な選択肢が必要だ

高齢者の生活の足をどう確保するか。自動車の運転免許証の自主返納が増えるに伴い、足の問題は一段と深刻化している。

買い物や通院など移動ニーズは地域や個人によって千差万別だ。大切なのは、地域の実情に合わせ多様な選択肢を用意することだ。

運転免許証の自主返納の件数は2018年に約42万件と2年連続で40万件を超えた。近年、高齢者の運転による交通事故が目立つようになり、自主返納の動きが加速する可能性がある。

加齢による身体や認知能力の衰えを覚えたら自主返納が望ましい

自治体の財政事情が苦しいなかで、今できることは住民の参加を

との声がある。だが返納後の移動手段がなければ、本人に新たな不安の種が生まれる。移動は人の根本的な欲求であり、心身の健康を保つうえで欠かせない。

免許を返納した人にタクシー代やバス運賃の一部を補助する自治体もあるが、利用には限度がある。最近では車の運転をやめて気軽に乗れる電動アシスト自転車に乗り換える高齢者も少なくないが、交通事故が後を絶たない。もっと安心して継続的に使える手段が必要だ

## 社説

促す仕組みづくりだ。新潟県山古志地域では住民によるライドシェアの試みが始まった。NPO法人が配車サービスの企業と組み、アプリで移動したい人と送迎できる住民をつなぐ。

自家用車を使う有償の輸送は白タク扱いとなり、原則禁止されている。山古志では乗客から運転手への支払いは、有償ではなく任意の謝礼という形をとる。

ただ、善意に頼るのでは事業基盤として安定しないといわざるを得ない。米ウーバーのような有償サービスとしての道を開く規制緩和を進めるべきだ。

宮城県にある東北電力女川原子力発電所2号機が、原子力規制委員会が定める新規規制基準の適合審査をクリアした。再稼働に向けてひとつのヤマを超えた。

2011年3月の東日本大震災で被害を受けた原発のなかで、再稼働に向けた審査に合格するのは

利用者にも意識改革が必要だ。移動のために電話で運転者を探し回るのは実用的とはいえない。スマートフォンとアプリの操作は、多くの高齢者が想像するほどは難しくはない。まずは使ってみることを勧めたい。

日本原子力発電の東海第2原発に次いで2基目となる。

震災時、女川原発は東京電力の福島第1原発に匹敵するレベルの大きな揺れと津波に見舞われた。規制委は再三にわたって耐震強化や津波対策を要求し、審査に6年近く要した。2号機の安全対策に

## 女川再稼働に地元の理解を

## アラムコーPO、国内向け先行

サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコ

による12月の新規株式公開(IPO)は、当初の計画規模を大きく下回る見通しとなった。市場の価値評価は実力者ムハンマド皇太子が主張した2兆ドル(約218兆円)に及ばず、国内向け売り出しの上積みを追われた。

王室の力の源泉となってきた巨大国策会社の上場は様々な矛盾をはらみ、皇太子は統治をめぐる深

## 矛盾はらむ

「世界最大の有償登録局」として知られる。結果、国内と海外に分割肩すかしを食らった。ロシ、まずは1・5%を国内で売り出すことが決ま

「世界最大の有償登録局」として知られる。結果、国内と海外に分割肩すかしを食らった。ロシ、まずは1・5%を国内で売り出すことが決ま

## 真相深層

絶対王制国家サウジでは

約326億ドル(約9500億円)の申し込みがあった。アラビア半島の伝統的な配分ではなく、投資に振り向ける皇太子の改革の柱となるIPOは、国民の政治的な自覚を刺激する可能性もある。

アラムコの株式市場は

## 主利益と相反

政府も180日間保有豊富な石油収入がこうした配分を主導し、しばしば割り当て以上に自国の生産を減らして価格を下支えしてきた。こうした